

# 国民健康保険税を県平均のレベルまで引き下げを

**質問** 国民健康保険特別会計の実質収支額は、毎年黒字を続け財政調整基金は約22億円と膨らみ、一方掛かっている医療費が県平均額以下である。この実態から、国民健康保険税を県平均レベルまで引き下げるべきと考えるが、いかがか。

**市長** 国民健康保険税の引き下げの見直しを今年度行い来年度から実施したい。被保険者数の減少による歳入・歳出の変動、国庫支出金の変更など変動要因を精査して、県内他市の状況を見定めて実施したい。財政調整基金を3年間で取り崩し、できるだけ納税者に還元したいと考えている。

**質問** 被保険者1人当たりの医療費は県平均以下なのに、奥州市の国民健康保険税は県内一高い。せめて県平均額になるように1人当たり2万8千円の引き下げをすべきでないか。

**市長** 一年間であれば可能かもしれないが、3年という区切りからすると現実的にはむずかしい。

平成25年度の1人当たりの医療費は、奥州市23万7千円、県の市の平均が25万2千円、市町村の平均が25万1千円



今野 裕文 議員(日本共産党)

と、県平均より下まわっている。引き下げの目安は、22億の残高をなるべく多く取り崩して還元するという方向で検討し3年で赤字になったりしないよう税率を設定する。

**質問** 1人当たりの医療費の負担額に見合う保険料まで引き下げを求める。  
**市長** ただで積み立てたものは納得頂けるレベルまで引き下げ還元をする。

平成25年度 国民健康保険税の状況

	1人当たり国保税額 ※1	順位(高い方から)	1人当たり診療費 ※2	順位
奥州市	96,635円	1位	237,666円	23位
盛岡市	92,060円	2位	261,994円	12位
金ヶ崎町	89,752円	3位	226,077円	30位
県平均	83,256円	—	250,494円	—
岩泉町	62,642円	31位	283,779円	4位
釜石市	60,992円	32位	297,513円	2位
陸前高田市	59,632円	33位	271,653円	9位

「いわて 国保の実態 平成25年度版」より

岩手県国民健康保険団体連合会編

※1: 保険税被保険者1人当たり調定額

※2: 一般被保険者1人当たり診療費

平成25年度国保の実態から

## 衣川総合支所庁舎の移転新築の協議状況は



菅原 明 議員(日本共産党)

**質問** 衣川総合支所庁舎建設について、過日、地域協議会が開催され担当課から県等との協議結果について説明を受けたとお聞きした。これまでの経緯と今後の進め方は。

**市長** 震災復興特別交付金が対象となるが、国や県と財務部が中心となって協議を行なってきた。現地建て替えと移転新築の概算事業を比較して、移転新築が安価であることを説明し、最終的に5月26日に県の理解を得た。その後6月に関係課長会議、7月の市長協議を経て、今後の方向性を確認し震災復興特別交付金を、県の理解を得たという観点から、防災機能を備えた支所とするほか、地元の意向を伺いながら進める事とした。

現時点では、平成30年4月1日の移転新築をめざし、実現に向けて努力する。



市営住宅建設予定地(前沢診療所南側)

**質問** 市営住宅は市民の働く場の確保と共に、暮らしを維持していくための大事な住まいである。維持管理と整備状況は。

**市長** 市営住宅の維持管理は、平成27年8月25日現在管理戸数は22団地、965戸となっており、その内入居可能戸数は851戸で管理運営を行い入居中の部屋832戸で97・8%の入居率になっている。保全計画の整備を着実に進め、空き家を解消し入居率100%の利用を目指していく。新団地の建築工事は、請け負い業者が決定し予定通りの進捗状況である。

**質問** 新団地の建築物と使用料金について、どのように考えているのか。  
**市長** 今1期工事が発注になっており、一棟10戸(2LDK6戸、1LDK4戸、来年は14戸(2LDK10戸、1LDK4戸)の建設となっている。料金は単身用の場合で今の試算では、所得の少ない人で1万5000円程度、一般的な世帯2万2000円程度、二階建ての住宅2万8000円から4万1000円の間と考えている。